

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月21日

会社名 株式会社 茨城銀行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本店所在地 茨城県水戸市南町1丁目3番1号

TEL 029(231)3171

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 川嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 杉山 誠

中間決算取締役会開催日 平成14年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	10,115	2.3	3,744	-
13年9月中間期	10,363	7.3	621	36.1
14年3月期	20,602		3,718	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	3,353	-	29	78
13年9月中間期	277	57.3	2	84
14年3月期	4,035		41	47

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 112,582,892株 13年9月中間期 97,301,784株 14年3月期 97,300,554株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00		
13年9月中間期	2	50		
14年3月期			5	00

(注)14年9月中間期中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	765,272	28,650	3.7	202 19	(速報値) 7.21
13年9月中間期	771,993	25,707	3.3	264 20	6.46
14年3月期	763,339	21,498	2.8	220 95	5.58

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 141,698,735株 13年9月中間期 97,301,369株 14年3月期 97,297,602株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 11,515株 13年9月中間期 881株 14年3月期 4,648株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	20,100	5,400	4,600	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 46銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成14年度 中間期末(A)	平成13年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	39,873	19,689	20,183	42,599	2,726
コ ー ル ロ ー ン	34,000	36,700	2,700	20,000	14,000
買 入 手 形	3,000	-	3,000	-	3,000
買 入 金 銭 債 権	-	1,000	1,000	-	-
商 品 有 価 証 券	279	232	47	240	39
有 価 証 券	77,858	94,972	17,114	89,103	11,245
貸 出 金	583,275	606,916	23,640	590,502	7,227
外 国 為 替	247	108	139	217	29
そ の 他 資 産	3,500	4,103	602	3,767	267
動 産 不 動 産	12,354	12,935	581	12,576	221
繰 延 税 金 資 産	10,233	10,231	1	9,989	243
支 払 承 諾 見 返	7,771	5,688	2,083	5,438	2,332
貸 倒 引 当 金	7,121	20,585	13,464	11,098	3,977
資 産 の 部 合 計	765,272	771,993	6,721	763,339	1,932
( 負 債 の 部 )					
預 金	723,042	731,566	8,523	729,432	6,389
コ ー ル マ ネ ー	122	-	122	-	122
借 用 金	100	1,124	1,024	29	70
外 国 為 替	8	8	0	26	17
そ の 他 負 債	2,350	4,789	2,439	3,681	1,330
賞 与 引 当 金	338	496	158	367	29
退 職 給 付 引 当 金	1,667	1,232	435	1,373	293
債 権 売 却 損 失 引 当 金	468	574	106	729	261
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	750	805	54	761	10
支 払 承 諾	7,771	5,688	2,083	5,438	2,332
負 債 の 部 合 計	736,621	746,285	9,664	741,840	5,219
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-	9,990		9,990	
法 定 準 備 金	-	8,780		8,829	
再 評 価 差 額 金	-	1,159		1,096	
剰 余 金	-	7,673		3,131	
任 意 積 立 金	-	7,256		7,256	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 ( は 中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 )	-	417		4,124	
中 間 ( 当 期 ) 利 益 ( は 中 間 ( 当 期 ) 損 失 )	-	277		4,035	
評 価 差 額 金	-	1,896		1,548	
自 己 株 式	-	-		1	
資 本 の 部 合 計	-	25,707		21,498	
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	15,541	-		-	
資 本 剰 余 金	12,983	-		-	
資 本 準 備 金	12,983	-		-	
利 益 剰 余 金	947	-		-	
利 益 準 備 金	1,445	-		-	
任 意 積 立 金	2,256	-		-	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 ( は 中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 )	2,753	-		-	
中 間 ( 当 期 ) 利 益 ( は 中 間 ( 当 期 ) 損 失 )	3,353	-		-	
土 地 再 評 価 差 額 金	1,080	-		-	
株 式 等 評 価 差 額 金	1,898	-		-	
自 己 株 式	3	-		-	
資 本 の 部 合 計	28,650	-		-	
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	765,272	771,993	6,721	763,339	1,932

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成14年度 中間期(A)	平成13年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度 (要 約)
経 常 収 益	10,115	10,363	248	20,602
資 金 運 用 収 益	9,001	9,347	345	18,507
(うち貸出金利息)	( 8,482 )	( 8,799 )	( 317 )	( 17,432 )
(うち有価証券利息配当金)	( 514 )	( 530 )	( 16 )	( 1,050 )
役 務 取 引 等 収 益	798	718	79	1,510
そ の 他 業 務 収 益	218	36	182	120
そ の 他 経 常 収 益	95	260	164	464
経 常 費 用	13,859	9,742	4,117	24,320
資 金 調 達 費 用	257	651	394	1,062
(うち預金利息)	( 243 )	( 637 )	( 393 )	( 1,032 )
役 務 取 引 等 費 用	734	664	70	1,377
そ の 他 業 務 費 用	2	5	2	85
営 業 経 費	6,851	7,210	359	13,793
そ の 他 経 常 費 用	6,014	1,211	4,803	8,001
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	3,744	621	4,365	3,718
特 別 利 益	424	1	423	9
特 別 損 失	11	7	4	31
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 利 益 ( は 税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 損 失 )	3,331	615	3,946	3,740
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31	10	21	12
法 人 税 等 調 整 額	10	327	337	283
中 間 ( 当 期 ) 利 益 ( は 中 間 ( 当 期 ) 損 失 )	3,353	277	3,630	4,035
前 期 繰 越 利 益	583	139	443	139
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	-	63
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	15	-	15	-
中 間 配 当 額	-	-	-	243
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	48
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 ( は 中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 )	2,753	417	3,171	4,124

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第140期中（平成14年9月30日現在）中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	39,873	預 金	723,042
コール口	34,000	コールマネー	122
買入手形	3,000	借入金	100
商品有価証券	279	外国為替	8
有価証券	77,858	その他負債	2,350
貸出金	583,275	賞与引当金	338
外国為替	247	退職給付引当金	1,667
その他資産	3,500	債権売却損失引当金	468
動産不動産	12,354	再評価に係る繰延税金負債	750
繰延税金資産	10,233	支払承諾	7,771
支払承諾見返	7,771	負債の部合計	736,621
貸倒引当金	7,121	(資本の部)	
		資本金	15,541
		資本剰余金	12,983
		資本準備金	12,983
		利益剰余金	947
		利益準備金	1,445
		任意積立金	2,256
		中間未処理損失	2,753
		中間損失	3,353
		土地再評価差額金	1,080
		株式等評価差額金	1,898
		自己株式	3
		資本の部合計	28,650
資産の部合計	765,272	負債及び資本の部合計	765,272

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年
  6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
  7. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
  8. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。この結果、当中間期より決算日後1年以内に期限が到来する外貨建資産・負債に係る引直し損益について、現在価値への割引計算を行っております。なお、この変更による影響は軽微であります。
  9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,119百万円であります。
  10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。ま

た、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,205百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 11,286百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 316百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,685百万円、延滞債権額は32,157百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は976百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,014百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,833百万円であります。

なお、上記 19. から 22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 11,362 百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,074 百万円
預け金	3 百万円

担保資産に対応する債務

預金	951 百万円
----	---------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,742 百万円及び預け金 1,020 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 758 百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)  
第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 100 百万円が含まれております。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 30. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	279 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	2,588 百万円	2,711 百万円	122 百万円	122 百万円	- 百万円
社債	379	385	5	6	0
その他	2,200	2,168	31	-	31
合計	5,167	5,264	96	128	32

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	12,928 百万円	10,020 百万円	2,908 百万円	251 百万円	3,159 百万円
債券	55,767	56,293	525	619	94
国債	22,206	22,488	282	290	8
地方債	1,108	1,146	38	38	0
社債	32,452	32,657	205	290	85
その他	6,542	5,706	835	27	863
合計	75,238	72,019	3,218	898	4,116

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 1,319 百万円を加えた金額 1,898 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について 685 百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率 50%以上の銘柄	全銘柄
下落率 30%以上 50%未満の銘柄	株価の回復可能性なしと判断した銘柄

28. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,431 百万円	214 百万円	2 百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	50 百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	12
その他有価証券	
非上場株式	608

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	19,444 百万円	27,569 百万円	4,690 百万円	7,606 百万円
国債	5,065	8,148	1,966	7,308
地方債	191	1,757	1,785	-
社債	14,187	17,663	938	297
その他	-	1,243	507	5,299
合計	19,444	28,813	5,197	12,905

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、113,956 百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが112,477 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前中間期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間期からは「土地再評価差

額金」として表示しております。

- (2) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

第140期中 ( 平成14年4月 1日から  
平成14年9月30日まで ) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	10,115
資 金 運 用 収 益	9,001
(うち貸出金利利息)	( 8,482 )
(うち有価証券利息配当金)	( 514 )
役 務 取 引 等 収 益	798
そ の 他 業 務 収 益	218
そ の 他 経 常 収 益	95
経 常 費 用	13,859
資 金 調 達 費 用	257
(うち預金利息)	( 243 )
役 務 取 引 等 費 用	734
そ の 他 業 務 費 用	2
営 業 経 費	6,851
そ の 他 経 常 費 用	6,014
経 常 損 失	3,744
特 別 利 益	424
特 別 損 失	11
税 引 前 中 間 損 失	3,331
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31
法 人 税 等 調 整 額	10
中 間 損 失	3,353
前 期 繰 越 利 益	583
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	15
中 間 未 処 理 損 失	2,753

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．「その他経常費用」には、貸出金償却 5,057 百万円、株式等償却 702 百万円を含んでおります。
  - 3．特別利益には、貸倒引当金取崩額 291 百万円を含んでおります。
  - 4．銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14 年 10 月 15 日付内閣府令第 63 号)により改正されたことに伴い、前期において区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当中間期からは「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。